

（使命）

国環研は、我が国の環境科学における中核的研究機関として、持続可能な循環共生型社会の提示の実現に向けて、新たな研究テーマの先導、気候変動・災害と環境等の社会的な要請の特に強い課題への対応、環境省・関係省庁・大学・他の国立研究開発法人・地域の環境研究拠点との連携強化、国際的な連携の推進に取り組み、社会及び地球規模での課題への貢献を行う。

（現状・課題）

◆強み

- ・ 設立以来、継続的に蓄積された研究成果と環境問題の広がりによって必要な様々な分野を含む研究体制を構築してきた結果、観測・計測、現象解明に関する研究から、影響の評価、問題の同定・解決・緩和・適応のための方策の提示まで、幅広い環境研究に学際的・総合的に取り組むことが可能。
- ・ 設立以来培ってきた、地方公共団体の研究機関含む広範な研究ネットワークが存在。

◆弱み・課題

- ・ 扱う課題が複雑化・多様化する中、政策貢献・社会貢献を通じた社会実装など、社会とより近いところでの研究展開にも応えるため、長期的な視点に立った人的リソースの確保・育成が課題。

（環境変化）

- 気候変動に関する地球の持続可能性に向けた国際的合意・動向を踏まえ、第五次環境基本計画に、地域でのSDGsの実現を目指す地域循環共生圏の考え方が示された。
- 気候変動対策による温室効果ガス削減効果の確認・評価や緩和策・適応策を両輪とした取組の推進を図ることが喫緊の課題となっている。
- この他、第四次循環型社会形成推進基本計画、ポスト愛知目標、海洋プラスチック、野生生物における感染症、新型コロナウイルス感染拡大が与えた影響の把握等、様々な環境変化への対応を期待されている。

（中長期目標）

- 様々な環境変化への対応のため、環境省の政策体系との対応を踏まえつつ8つの研究分野（地球システム分野、資源循環分野等）を設定し、環境問題の解決に資する源泉となるべき環境研究の基礎・基盤的取組について、(ア)先見的・先端的な基礎研究、(イ)政策対応研究、(ウ)知的研究基盤整備の方針に基づき着実に実施する。
また、個別分野を超えた連携により、統合的に8つの戦略的研究プログラムを推進する。特に気候危機問題に関しては、気候危機対応研究イニシアティブを設定し関連プログラムを一体的に推進する。
- 気候変動適応に関する業務において、国を始め地方公共団体、事業者、個人の適応推進のための技術的助言及び気候変動適応研究に総合的に取り組み、気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進に貢献する。
- 国の計画に沿って中核的な役割を担うこととされている、衛星観測に関する事業及び子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）に関する事業を着実に推進する。
- 研究から成果活用、社会実装までの一体的実施に向け、研究成果の最大化に必要なリソースの確保や人的リソースの確保・育成にも対応するため、連携・ネットワークの形成維持をRA（リサーチ・アドミニストレーター）を含め組織的に推進する。